

1

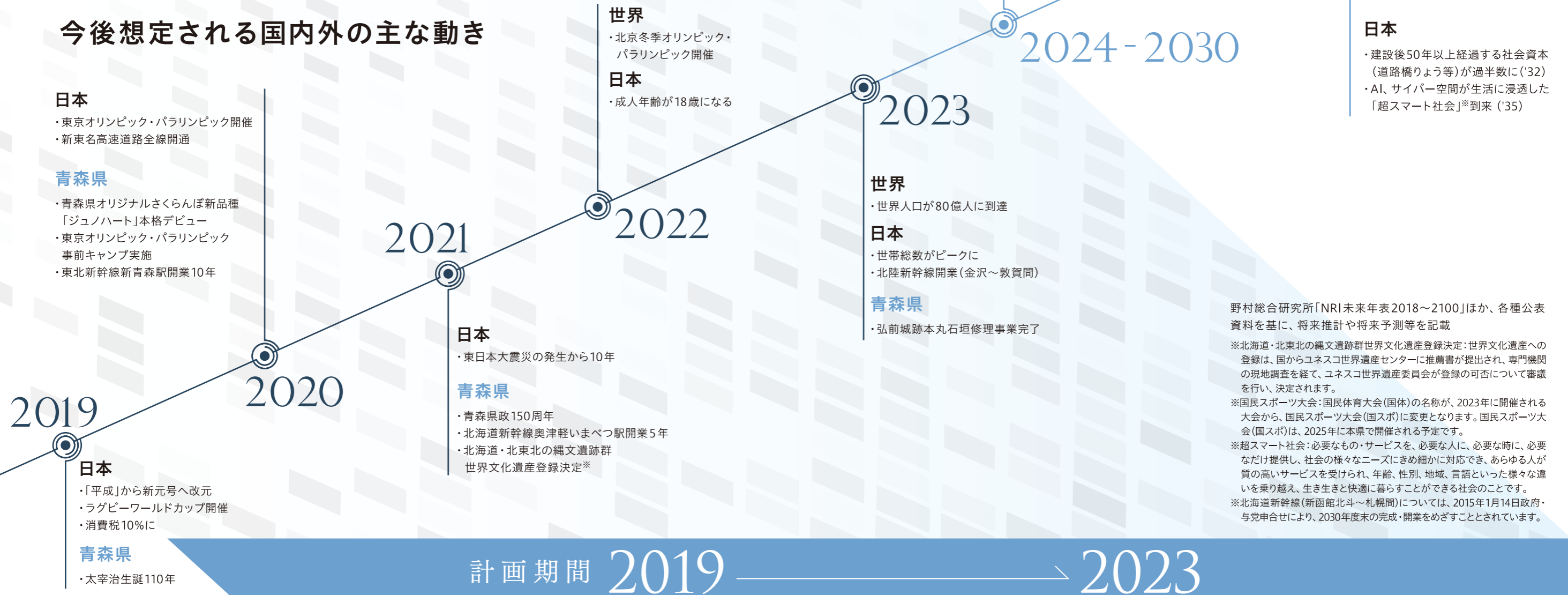
環境変化とこれからの展望

2008(平成20)年12月に策定した「青森県基本計画未来への挑戦」では、いま生まれた子どもたちが大人になったころ、この青森で暮らしたい、暮らしていける、そういう青森県づくりを進めるため、おおむね20年後の2030年における本県のめざす姿を掲げました。

2030年まであと10年余りとなり、様々な具体的な動きが見えてきています。

AIやIoTの進化などにより、社会経済から私たちの身近な暮らしまで、想像もつかないほどの大きな変化が見込まれるこれからの時代にあっても、未来を展望し、私たちを取り巻く環境変化に柔軟かつ的確に対応しながら、2030年のめざす姿の実現をめざし、チャレンジを続けていく必要があります。

今後想定される国内外の主な動き



野村総合研究所「NRI未来年表2018～2100」ほか、各種公表資料を基に、将来推計や将来予測等を記載

※北海道・北東北の縄文遺跡群世界文化遺産登録決定：世界文化遺産への登録は、国からユネスコ世界遺産センターに推薦書が提出され、専門機関の現地調査を経て、ユネスコ世界遺産委員会が登録の可否について審議を行い、決定されます。

※国民スポーツ大会：国民体育大会(国体)の名称が、2023年に開催される大会から、国民スポーツ大会(国スポ)に変更となります。国民スポーツ大会(国スポ)は、2025年に本県で開催される予定です。

※超スマート社会：必要なもの・サービスを、必要な人に、必要な時に、必要なだけ提供し、社会の様々なニーズにきめ細かに対応でき、あらゆる人が質の高いサービスを受けられ、年齢、性別、地域、言語といった様々な違いを乗り越え、生き生きと快適に暮らすことができる社会のことです。

※北海道新幹線(新函館北斗～札幌間)については、2015年1月14日政府・与党申合せにより、2030年度末の完成・開業をめざすこととされています。

(1) 世界の動向

グローバル化の進展やICT*の進化により、私たちが暮らす青森県と世界との時間的・心理的距離は確実に縮まっており、その傾向は、今後更に強まると見込まれます。

世界の動きが、日本そして青森県にも直接影響を及ぼす時代が到来していることを踏まえ、国内ばかりではなく世界の動向にも注目していく必要があります。

新興国の人口増加と世界的に進む高齢化

日本は本格的な人口減少時代に入りましたが、世界の人口は、今後、アジアやアフリカの新興国を中心に増加し、2015(平成27)年の73.5億人から、2030年には85.0億人に達すると見込まれています。

一方で、欧米の先進国や中国に加え、ASEAN諸国の多くも生産年齢人口の比率が低下し、世界的に高齢化が進みます。現在、我が国では、労働力不足を背景に、外国人労働者の受入れに向けた動きが進んでいますが、世界的な高齢化の進展により、将来、国際的な人財*獲得競争が激化していくことが考えられます。

アジア市場の拡大によるチャンスとリスク

2030年にかけて、世界のGDPに占める中国、インドの割合が拡大するとともに、他のアジア新興国も経済成長が続き、世界経済の中心が欧米からアジアへと移行する動きが強まってくると予想されます。世界的に、EPA*(経済連携協定)やFTA(自由貿易協定)の締結など自由貿易の流れが活発になっています。

一方で、貿易に関する保護主義の動向も注視する必要があります。

我が国にとっては、国内市場の縮小が見込まれる中、地理的に近接するアジアへの巨大市場の形成などのチャンスであるとともに、外国産農林水産物の輸入増加や、各産業分野における世界各国との競争、国際的な人財獲得競争、更には、諸外国の政情の不安定さや自然災害、為替レートの変動など、本県経済にも様々な影響やリスクが生じることが想定されます。

第4次産業革命がもたらす変化と持続可能な開発目標(SDGs**)

AI、IoTなどの進化がけん引する第4次産業革命は、産業・雇用構造に大きな変化をもたらすのみならず、健康、医療、金融、公共サービスなど幅広い分野に影響を与えていくと見込まれます。

新興国の経済成長、人口増加により、世界的に食料、水、エネルギーの需要が大幅に増加することが見込まれています。また、地球温暖化や気候変動などにより、農作物の品質の低下や水害・土砂災害の増加など、地球環境への影響も懸念されます。2015(平成27)年、国連で、国際社会全体の普遍的な目標として、「持続可能な開発目標」(SDGs)が採択されました。今後、2030年に向けて、世界各国が、経済・社会・環境を巡る課題に取り組んでいく必要があります。

*ICT: Information and Communication Technologyの略称で、情報通信技術を指します。
 *人財: 青森県では「人は青森県にとっての『財(たから)』である」という基本的考えから、「人」「人材」などを「人財」と表しています。
 *EPA: Economic Partnership Agreement(経済連携協定)の略称で、貿易の自由化に加え、投資、人の移動、知的財産の保護や競争政策におけるルール作り、様々な分野での協力の要素等を含む、幅広い経済関係の強化を目的とする協定のことです。
 **SDGs(エスディージーズ): Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)の略称で、2015年9月に国連で採択された、先進国を含む2030年までの国際社会全体の開発目標のことです。「誰一人取り残さない(no one left behind)」社会の実現をめざし、経済・社会・環境をめぐる広範な課題に統合的に取り組むための17のゴール(目標)とその下位目標である169のターゲットから構成されます。

(2) 日本と青森県の動向

総人口・年齢3区分別人口の推移

～まち・ひと・しごと創生青森県長期人口ビジョンの展望～

① 総人口

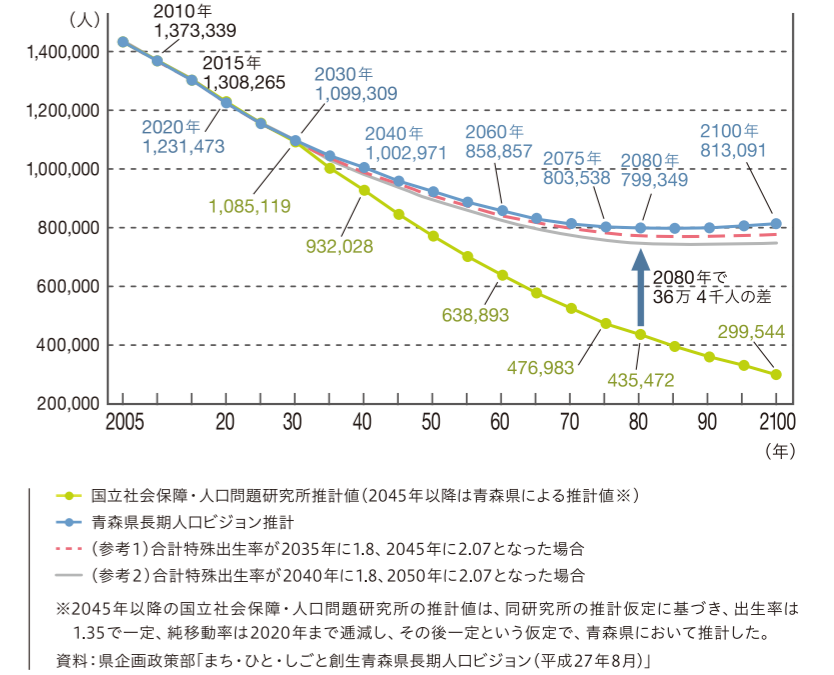
我が国の人口は、2015(平成27)年国勢調査では1億2,709万5千人と前回調査と比べて96万2千人の減となり、調査開始以来、初めての減少となりました。

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2010(平成22)年の1億2,805万7千人をピークに、2055年には1億人を下回る見通しとなっています。

本県の人口は、1983(昭和58)年をピークに、以降減少しており、2015(平成27)年国勢調査では130万8,265人となりました。

この傾向は今後も継続すると予想されており、国立社会保障・人口問題研究所では2035年に、本県の「まち・ひと・しごと創生青森県長期人口ビジョン」では2045年に、100万人を下回るものと推計しています。

図1 総人口の将来展望(青森県)

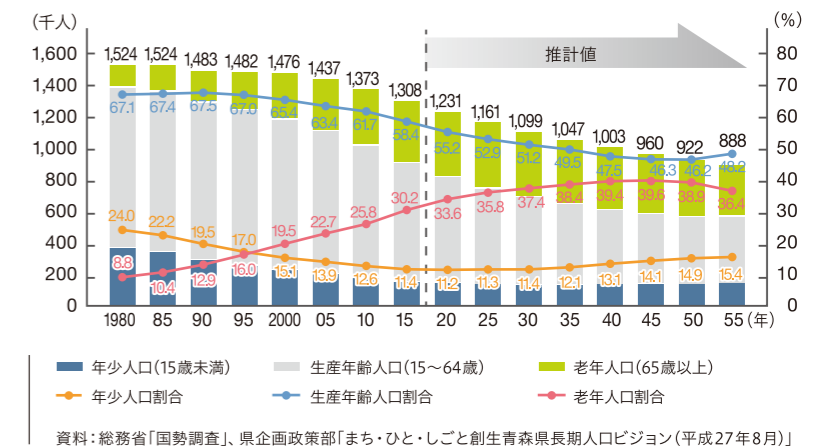


② 年齢3区分別人口の推移

全国の老年人口(65歳以上)は2040年をピークに減少に転じるものの、その割合は上昇を続け、年少人口(15歳未満)・生産年齢人口(15～64歳)は、一貫して減少が続くものと見込まれています。

一方、「まち・ひと・しごと創生青森県長期人口ビジョン」では、本県の老年人口は2025年をピークに減少に転じるものの、年少人口は2030年以降、生産年齢人口は2050年以降に増加に転じるものと見込んでいます。

図2 年齢3区分別人口・人口構成割合の推移と将来推計(青森県)



2030年の年齢3区分別人口構成割合(2015年との比較)

年齢区分	2015年	2030年
年少人口(15歳未満)	148,208人(11.4%)	125,472人(11.4%)
生産年齢人口(15歳～64歳)	757,867人(58.4%)	563,086人(51.2%)
老年人口(65歳以上)	390,940人(30.2%)	410,751人(37.4%)

まち・ひと・しごと創生青森県長期人口ビジョン

まち・ひと・しごと創生法に基づき、本県の人口の現状や今後のめざすべき将来の方向を提示するため、2015(平成27)年8月に作成しました。

同ビジョンでは、自然減対策と社会減対策を一体的に進め、次の仮定を実現した場合の本県の総人口は、2080年以降、約80万人で安定するものと推計しています。

仮定



※合計特殊出生率：1人の女性が一生の間に産むと推定される子どもの数のことで、その年の15歳から49歳までの女性の各年齢別出生率を合計したものです。
 ※平均寿命：現在の死亡状況が今後変化しないと仮定したときに、各年齢の人が平均してあと何年生きられるかを示したものを平均余命と言い、一般的に0歳児の平均余命を平均寿命と呼んでいます。健康状態を示す包括的指標です。

本県の人口動態の推移

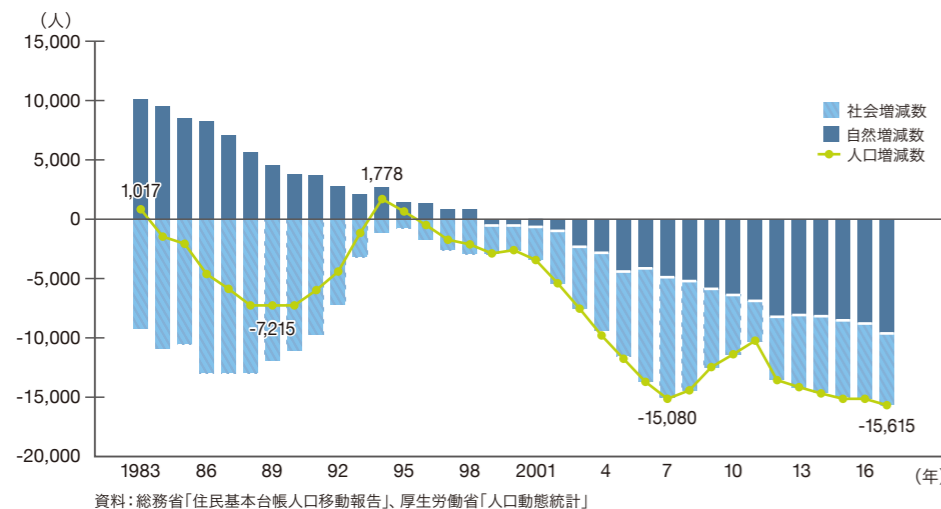
本県の人口動態(自然動態+社会動態)を見ると、1996(平成8)年以降、マイナスとなっています。自然動態(出生数-死亡数)については、1999(平成11)年には死亡数が出生数を上回り(自然減)、以降、減少幅は拡大傾向にあります。

社会動態(転入数-転出数)については、景気動向による減少幅の増減はありますが、一貫して転出者が転入者を上回って推移(社会減)しています。

このように本県の人口減少は、自然減と社会減の両面で進んでいます。

2010(平成22)年には、自然動態の減少数が社会動態の減少数を上回り、以降、人口減少に占める自然動態の割合が高くなっています。

図3 本県の人口動態の推移



県内総生産と労働生産性の推移

県内総生産は着実に増加しており、2015(平成27)年度は実質で4兆4,604億円となり、3年ぶりのプラス成長となりました。

生産を支えている就業者1人当たり県内総生産(労働生産性)は、2008(平成20)年度に627.2万円だったものが、2015(平成27)年度には683.9万円まで向上しています。

「青森県基本計画未来を変える挑戦」における注目指標として設定した1人当たり県民所得は、2015(平成27)年度には、前年度との比較で13万円増加(5.6%増)の246.2万円、国民所得を100とした場合の水準は2.2ポイント増加の80.5となり、着実な増加が見られます。

人口減少に伴い就業者が減少していく中であっても、1人当たりの労働生産性を向上させることにより、県内総生産を大きく減少させることなく、県内の経済規模を維持することが可能となり、1人当たり県民所得の向上につながるものと考えられます。

図4 県内総生産・労働生産性の推移

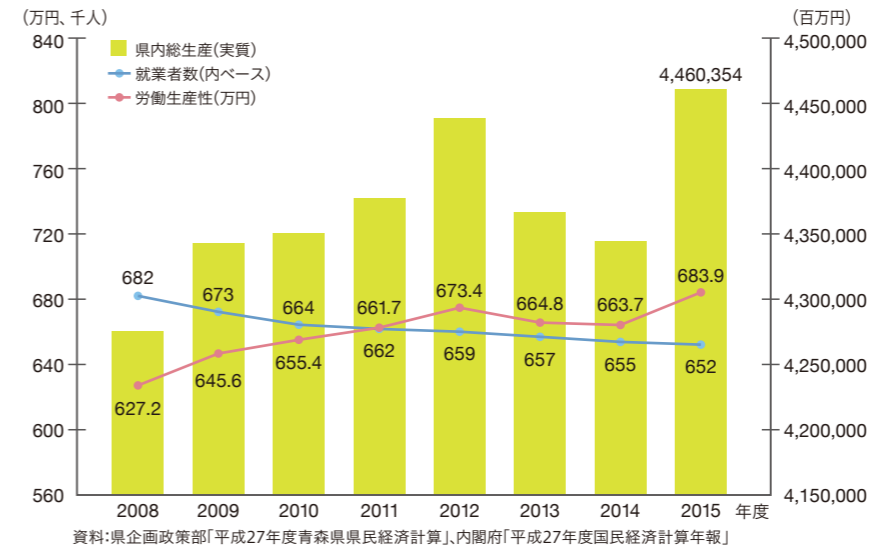
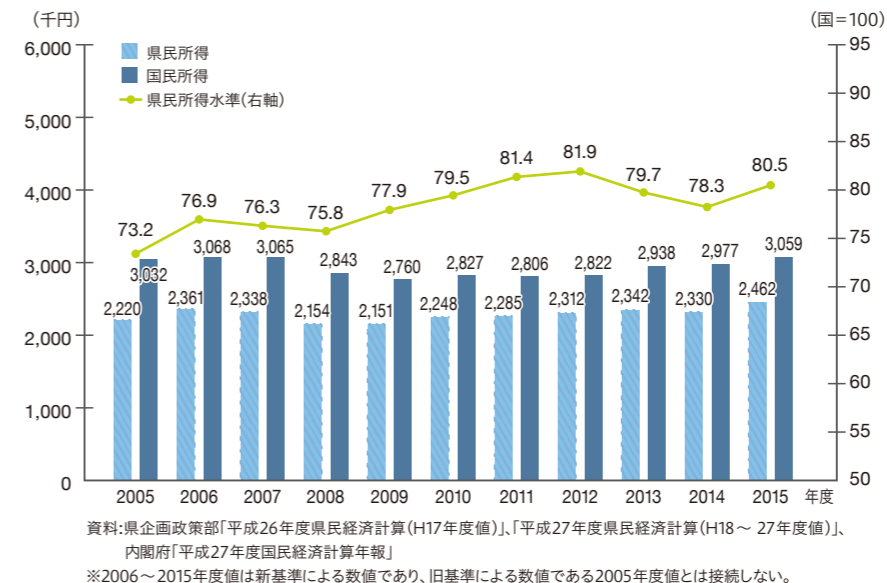


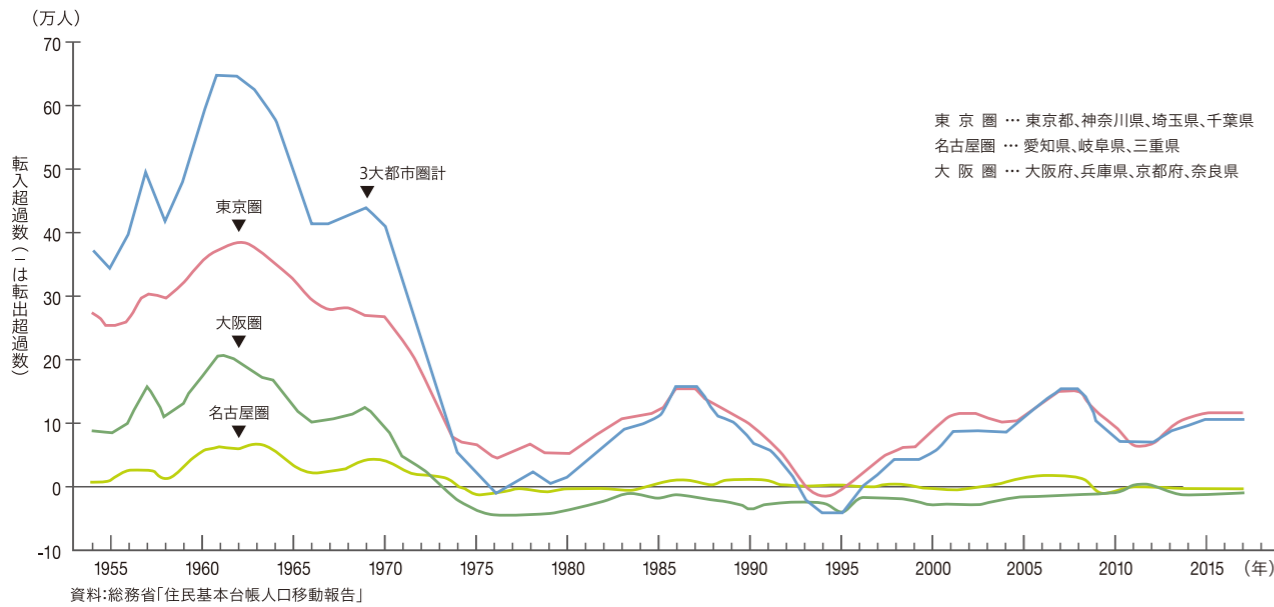
図5 1人当たり県民所得(青森県、全国)の推移



続く東京一極集中

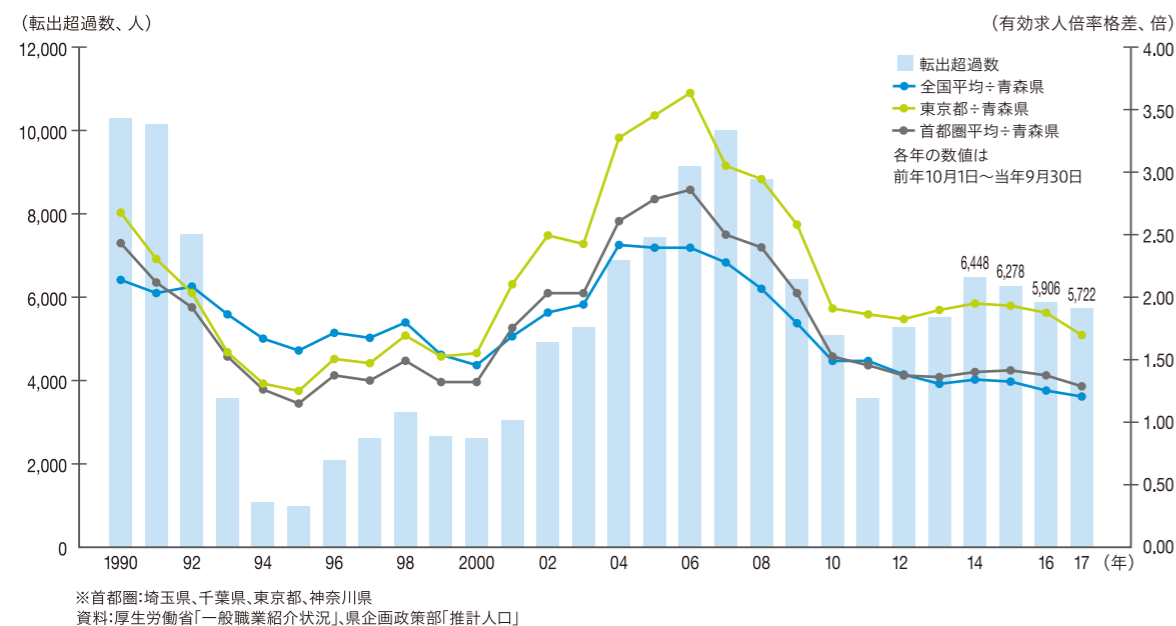
東京圏への転入超過数は、長期的には減少傾向にあるものの、2017(平成29)年の転入超過数は11万9,779人と前年に比べて増加、22年連続の転入超過となっており、依然として東京一極集中の傾向が続いています。

図6 3大都市圏の転入超過者数の推移(日本人移動者)(1954年～2017年)



本県の転出超過数は、本県と全国や東京都、首都圏との有効求人倍率の格差の拡大に伴って増加する傾向にあります。本県も全国と同様の動きで有効求人倍率が上昇していることから、近年の転出超過数は3年連続で減少傾向にあります。

図7 本県の転出超過数と有効求人倍率格差の推移



東京オリンピック・パラリンピック開催による効果と影響

日本経済は、2012(平成24)年末から緩やかな回復基調にあり、景気回復の期間は「いざなぎ景気」を抜き、戦後2番目の長さとなった可能性があります。

このような中で開催される東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会は、訪日観光需要の増加と関連する建設投資の増加、という2つの要因を通じて、日本経済にプラスの効果を及ぼすものと言われており、本県においても、外国人観光客の誘致促進や事前キャンプの受入れなど、開催効果の獲得に取り組んでいます。一方で、首都圏企業の人手不足に伴い、東京一極集中の流れが近年更に強まっており、本県を始め、全国的に若者の転出超過が続いています。

2020年以降は、投資や消費の減少に伴う景気の反動が懸念されるものの、地方への人財還流に向けた本格的なチャンスと考えられます。

進む高齢化と人生100年時代の到来

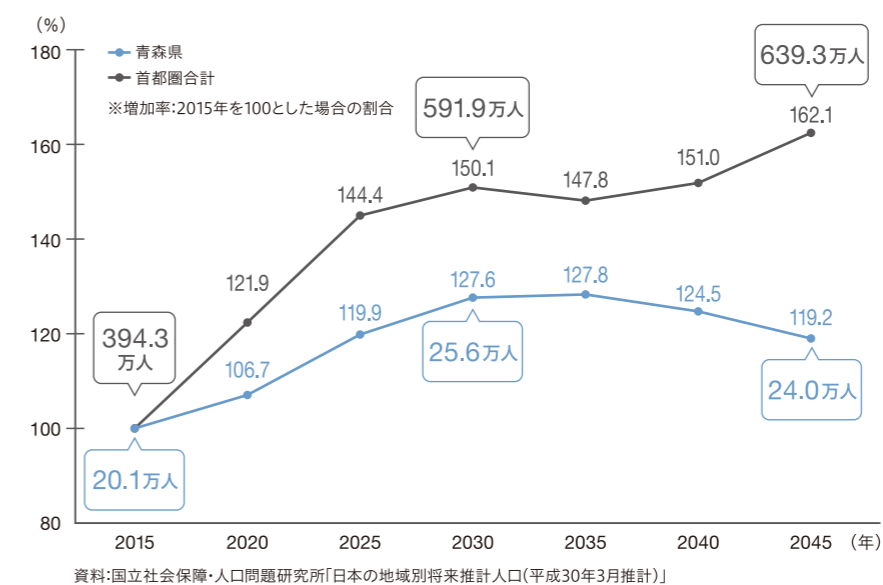
我が国は、2025年には、1947(昭和22)年から1949(昭和24)年生まれのいわゆる団塊の世代が全て75歳以上となり、超高齢化時代を迎えます。

国の推計によると、特に首都圏で75歳以上人口の増加率が高くなっていくと見込まれています。本県の2030年における75歳以上人口は、2015(平成27)年に比べて、およそ5.5万人増の25.6万人になるのに対し、首都圏(東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県)はおよそ200万人増の591.9万人と約1.5倍に増加し、その後も増加していくと見込まれています。

高齢化が著しく進行すると、介護人材の不足や獲得競争の激化、単身世帯の増加による孤独や支え合いなどの問題が顕在化してくると考えられます。

一方で、医療技術の進歩や健康意識の向上などにより、健康寿命が更に延伸し、人生100年時代の到来が見込まれています。生産年齢人口が減少する中であって、意欲ある高齢者が、各産業分野における働き手や地域づくりの担い手として活躍することが期待されます。

図8 75歳以上人口(推計)の増加率(首都圏、青森県)



Society5.0*の実現へ

第4次産業革命の新たな技術革新によって、本県のみならず我が国全体において、経済活動や雇用環境なども含めた地域社会のあり方が大きく変化していくものと考えられます。

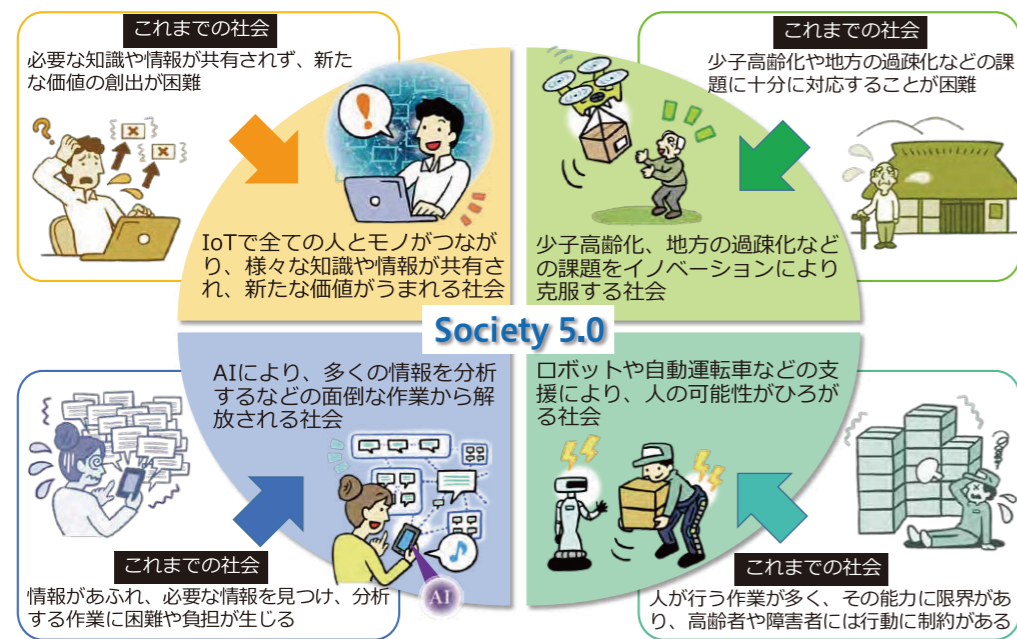
国は、先端技術をあらゆる産業や社会生活に取り入れ、経済発展と社会的課題の解決を両立していく新たな社会として、「Society5.0」の実現をめざしています。

生産年齢人口の減少が進む我が国が、今後も一定の経済規模を維持していくためには、AIやIoTなどを活用し、農業、ものづくり、医療・介護、交通など、あらゆる産業・生活分野において、イノベーション*による新たな価値の創出を図るとともに、生産性を向上させ、国際的な競争力を高めていく必要があります。

本県においても、最先端技術が基盤となり、社会・生活のあり方を大きく変革していく潮流を見据え、IoTを活用したビジネスイノベーションの創出など、新たな産業分野へのチャレンジが求められています。

「Society5.0」の実現により、人口減少や超高齢化の進行に伴って生じる様々な課題の解決と、私たちの生活の質の向上が期待されます。

図9 Society5.0で実現する社会



資料：内閣府ホームページ

*Society5.0：狩猟社会、農耕社会、工業社会、情報社会に続く新たな社会を指し、サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会のことです。
*イノベーション：既存のモノ、仕組みなどに対して、全く新しい技術や考え方を取り入れて新たな価値を生み出し、社会的に大きな変化をもたらす変革のことです。

多様化の進展

第4次産業革命の進展は、民泊やカーシェアリングに代表されるシェアリング・エコノミー*の浸透、仮想通貨*を始めとする金融とICTを組み合わせたフィンテック*の普及など、私たちの暮らしの幅広い分野に影響を与えると考えられます。

働き方の見直しの気運が高まる中、テレワーク*の拡大や、単純作業や定型的な業務へのAIの活用による就業構造の変化が進むとともに、インターネットやSNS*の普及などにより、一つの分野に強い関心や知識、独自の視点、創造力を持つ人財やICTを介して結びついた多様な人財が新しい分野の仕事を生み出すなど、職業やライフスタイルの多様化が更に進むと見込まれます。

増加する自然災害の脅威

西日本に大きな被害をもたらした平成30年7月豪雨など、近年、我が国は、地球温暖化に伴う気候変動の影響により、毎年のように、観測史上類を見ないような豪雨に見舞われ、甚大な被害を受けています。

また、近年、東日本大震災を始めとする巨大地震が各地で発生し、今後の大規模地震の発生も懸念されているところです。

本県においては、これまで、幾度となく大きな災害による被害を受けてきたところであり、過去の教訓を生かし、関係機関と連携を図りながら、「命と暮らしを守る青森県」を実現していくことが求められています。

2030年に向けて

この計画の最初の年となる2019年、平成が終わり、我が国は新たな時代を迎えます。

東日本大震災から10年が経過する2021年は、現在の青森県が誕生してから150年の節目の年でもあります。2025年には第80回国民スポーツ大会の本県開催、2030年度中には北海道新幹線札幌開業が予定されています。

この間、我が国、そして本県においては、人口減少、高齢化が進行し、厳しい局面が続きます。一方で、第4次産業革命の進展は、現在の社会経済システムに、従来の価値観では捉えきれない大きな変革をもたらす可能性があります。

今後、社会環境がどの程度変化するのかにかかわらず、人口減少、高齢化は確実に進みます。人口減少社会への対応をしっかりと進めるとともに、本県のこれまでの取組の実績や築き上げてきた人的ネットワークを生かし、「世界へ打って出る」という意欲を持ち、県民一丸となって立ち向かっていかなければなりません。

2030年に向けて、確実にやってくる未来への危機感をしっかりと持つ一方で、過度な悲観論には陥らず、変わることを恐れず、勇気を持って未来にチャレンジしていく必要があります。

*シェアリング・エコノミー：個人等が保有する活用可能な資産等を、インターネットを介して他の個人等も利用可能とする経済活性化活動のことです。
*仮想通貨：紙幣や硬貨のような現物を持たず、電子データのみでやり取りされ、特定の国家による価値の保証がない通貨のことです。
*フィンテック：インターネットやIT技術を活用した新しい金融サービスのことで、
*テレワーク：ICT技術を活用した、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方のことで、
*SNS：ソーシャル・ネットワーキング・サービスの略称。人と人とのつながりを促進・サポートする、コミュニティ型のWeb サイト。友人・知人間のコミュニケーションを円滑にする手段や場を提供したり、趣味や嗜好、居住地域、出身校、あるいは「友人の友人」といったつながりを通じて新たな人間関係を構築する場を提供する、会員制のサービスのことで、

2

これまでの成果と 今後の可能性



(1) これまでの取組の成果

「青森県基本計画未来を変える挑戦」では、本県の強みをとことん伸ばし、課題は伸びしろの大きいチャンスと捉え、「産業・雇用」、「安全・安心、健康」、「環境」、「教育・人づくり」の4分野に基づき、戦略プロジェクトによる重点化を図りながら取組を進めてきました。

特に、生活の基盤となる魅力ある「しごと」をつくり、多様な雇用を生み出し、そこで生まれた収入を地域の中でしっかり循環させる、「経済を回す」視点を重視した取組を進めてきており、具体的な成果が着実に現れてきています。



産業・雇用分野

成長する農林水産業

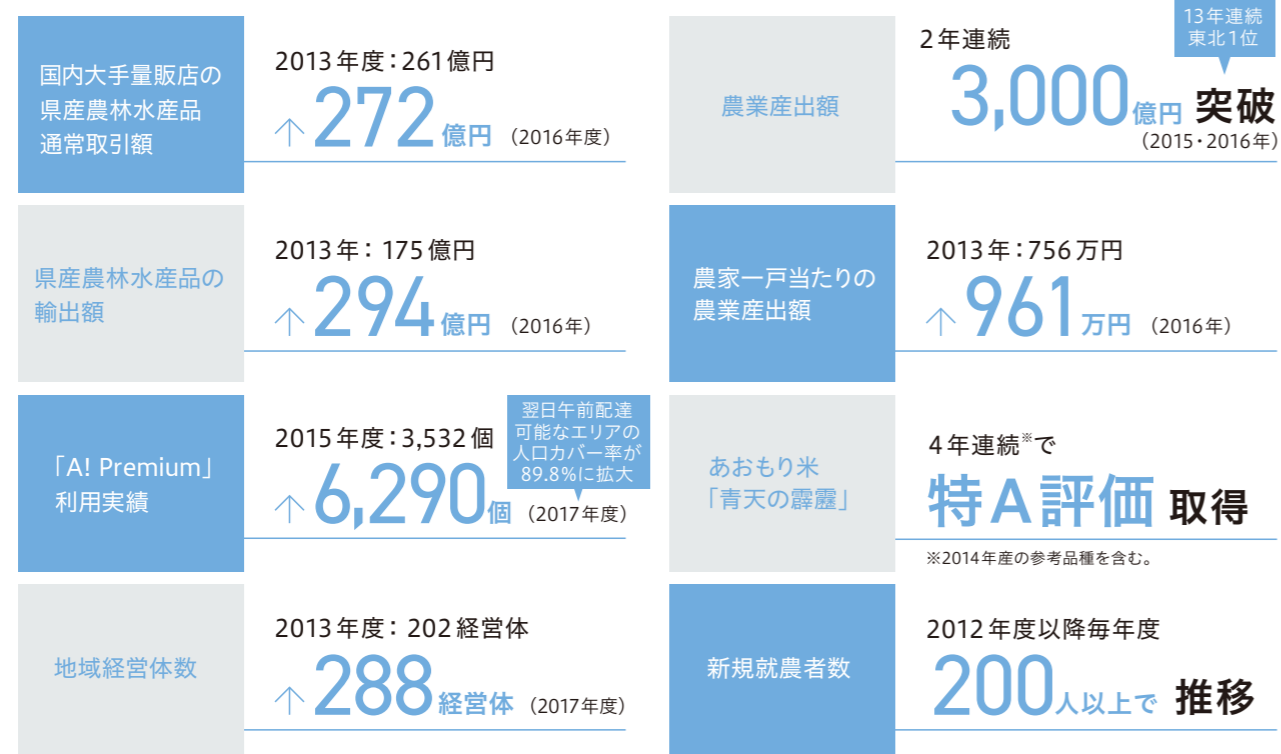
2004(平成16)年度から「攻めの農林水産業」をスタートさせ、大手量販店等における戦略的なトップセールスの展開やバイヤーを招いた商談会の開催などにより、県産農林水産品の国内外での取引が拡大しています。新たな流通サービスである「A!Premium[※]」が構築されたことにより、移出・輸出環境が充実し、西日本やアジアにも販路が広がっています。

あおり米「青天の霹靂」を始めとする安全・安心で高品質な県産品づくりとともに、販路の開拓を進めてきたことで、本県の農業産出額、県産農林水産品の輸出額ともに順調に伸びており、農家の所得向上にもつながっています。

地域経営体が着実に増加し、新規就農者が2012(平成24)年度以降毎年度200人以上で推移するなど、農山漁村の「地域経営[※]」を支える組織や人材が育っています。



主な成果

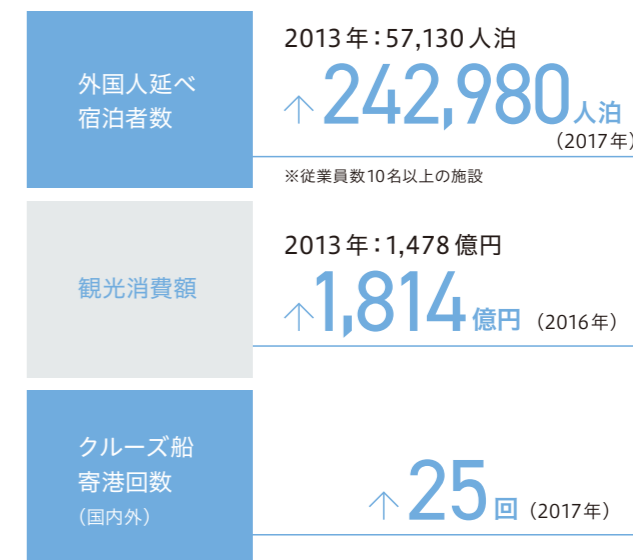


※ A!Premium: 輸送時間の短縮と鮮度・品質を保持した付加価値の高い物流により、農林水産品等の国内外への流通拡大を物流面で支援することを目的に、公募手続を経た連携協定に基づき、青森県とヤマト運輸株式会社が構築した本県独自の新しい流通サービスのことで、
 ※農山漁村の「地域経営」: 本県では、地域を1つの経営体(会社)に見立て、そこで生産される農林水産物や農地、担い手、文化などあらゆる資源を最大限に活用して、地域全体の経済や雇用・暮らしを守っていく(経営していく)仕組みを「地域経営」と表現しています。その活動の主体となる組織等を「地域経営体」と言います。

国内外からの観光客の増加

積極的な魅力発信による認知度・知名度向上のほか、北海道新幹線の開業、クルーズ船寄港数の着実な増加、国際定期便・チャーター便の新規就航・増便などの好機を捉え、周遊観光[※]・立体観光[※]の推進や冬季観光の充実などに取り組みました。特に、訪日観光客が増加し、2017(平成29)年の外国人延べ宿泊者数(従業員数10名以上の施設)は242,980人泊で東日本大震災前の2010(平成22)年に比べて4倍以上となり、前年からの伸び率は全国1位となりました。観光消費額も堅調に推移しています。

主な成果



創業・起業の増加

創業支援拠点を県内8市に拡充し、創業・起業に踏み出そうとする人材に専門家が寄り添いながら支援する伴走型支援を実施しました。

県内の創業者数は大幅に増えており、2017(平成29)年度は過去最高の129人となりました。

若者・女性の創業や、地域資源の活用、ITサービス関連等の多様な分野における創業が広がってきています。

主な成果



ライフ産業の振興

「青森ライフイノベーション戦略」に基づき取組を進め、ライフ産業新規事業分野参入企業数は累計21社となり、プロテオグリカン[※]関連商品は279品目が発売され、累計製造出荷額は約164億円(2017(平成29)年9月現在)に達しました。

主な成果



※周遊観光: 自然、食や文化・習慣、祭りなどの体感、名所・旧跡の見学を目的に、複数の観光地を移動し宿泊地を変えて行く旅行形態のことです。
 ※立体観光: 鉄道、フェリー、航空など、陸・海・空の既存の交通網を組み合わせた旅行形態のことです。
 ※プロテオグリカン: 弘前大学がサケの頭部鼻軟骨から抽出する技術の開発に成功した、保湿性に優れたコラーゲンやヒアルロン酸をしのぐ軟骨の主成分です。

安全・安心、健康分野



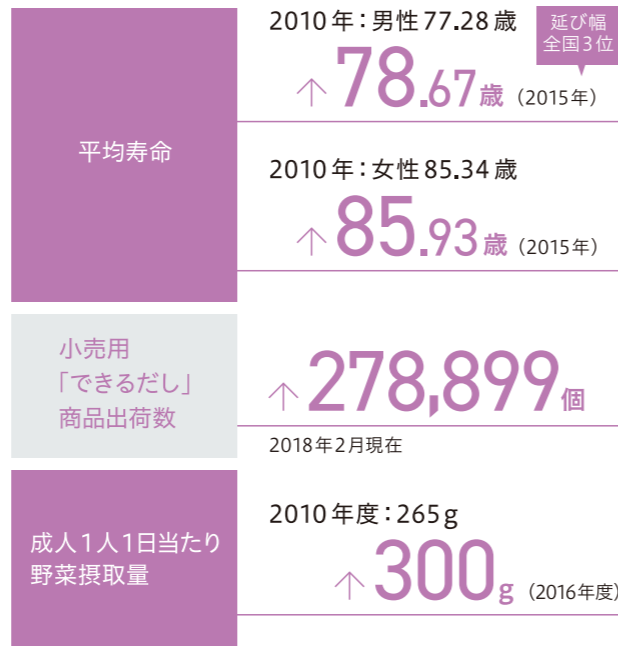
健康長寿県の実現に向けて

「青森県基本計画未来を変える挑戦」における注目指標として設定した平均寿命は、男女とも全国最下位ではあるものの着実に延びており、2015(平成27)年の男性の平均寿命の伸び幅が全国第3位になり、全国との格差が縮小するなど、徐々に県民の健康づくりに向けた取組の成果が現れています。

県では、「だし活^{*}」による減塩の推進など食生活の改善や、糖尿病対策・肥満予防対策・喫煙防止対策などの生活習慣病予防、自殺予防対策、総合的ながん対策などに取り組んできています。

2018(平成30)年4月から5月にかけて実施した「青森県民の意識に関する調査」において、「病気のときに適切な診断や治療が受けられること」が最も重要度が高い項目となるなど、県民の健康に対する意識は確実に高まってきています。

主な成果



子どもを産み育てやすい環境づくり

自然減対策として、子どもを産み育てやすい環境づくりと、結婚・妊娠・出産・子育てを社会全体で支援する気運の醸成を進めてきました。

本県の出生数は全国と同様に、長期的に減少傾向で推移しており、2017(平成29)年は前年から591人の減少となる8,035人となりました。合計特殊出生率は2009(平成21)年には1.26まで低下しましたが、近年は上昇傾向にあり、全国水準まで回復しています。

主な成果

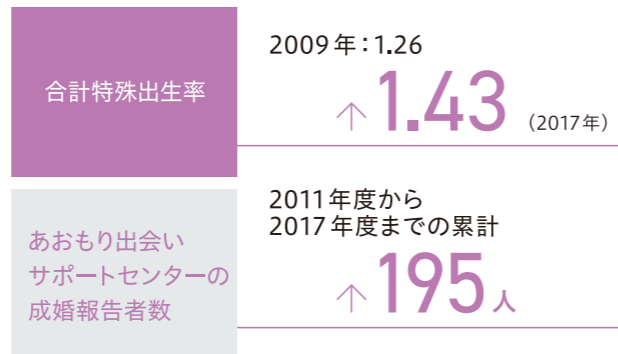
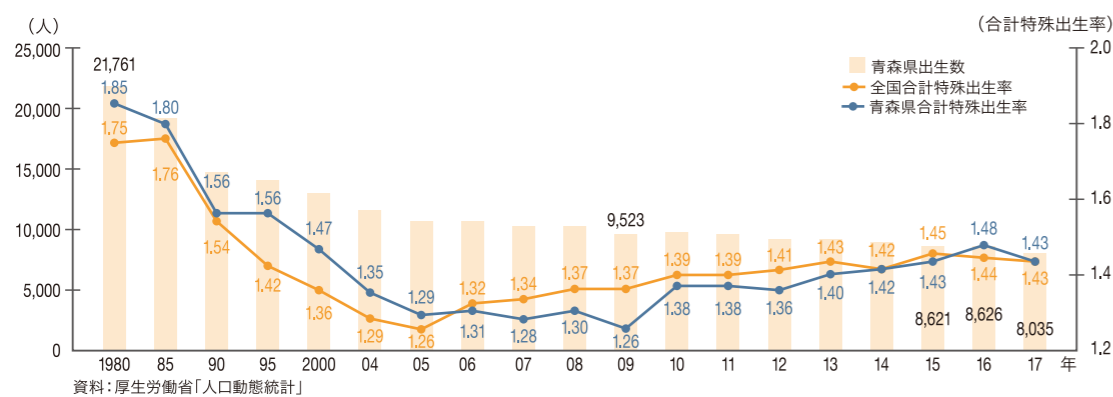


図10 出生数と合計特殊出生率の推移



^{*}だし活: 県産だし等を活用しておいしく減塩を推進し、健康の増進と平均寿命の延伸、県産農林水産物の付加価値向上による生産者の所得向上をめざす本県独自の取組です。

環境分野

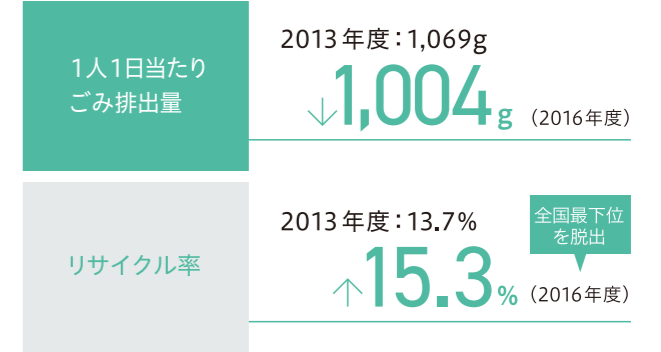


県民一丸となった3Rの推進

「もったいない・あおり県民運動^{*}」を展開し、ごみの削減、資源回収の必要性についての普及啓発や3R^{*}の実践方法についての情報発信など、市町村や事業者と連携しながら取組を進めてきました。

2016(平成28)年度の生活系ごみ排出量は初めて「第3次青森県循環型社会形成推進計画」に掲げる目標値を下回るなど、1人1日当たりのごみ排出量やリサイクル率は着実に改善しています。

主な成果



教育・人づくり分野



地域を支える人財の活躍の広がり

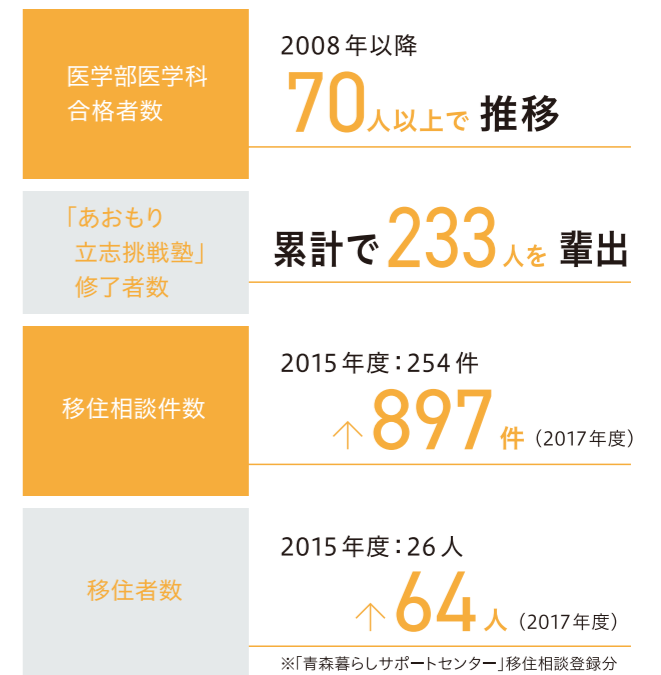
県内高等学校からの医学部医学科合格者数は2008(平成20)年以降、毎年70人以上で推移しています。

県では、「あおり立志挑戦塾^{*}」や「若手農業トップランナー塾^{*}」など地域経済を支える人財の育成やチャレンジの支援に取り組んできています。こうした取組により育った人財が、県内各地の様々な分野で活躍しています。

「奥入瀬サミット^{*}」の開催などにより地域を活性化する女性人財の交流の輪が広がりを見せているほか、「あおり女性建設技術者ネットワーク会議^{*}」の設立や「あおり女子就活・定着サポーターズ(あおりなでこ)^{*}」の結成など、女性の活躍促進に向けたネットワーク化が進みました。

首都圏等から本県への移住に関する相談件数も増加しています。

主な成果



^{*}もったいないあおり県民運動: 県民や事業者、各種団体、行政など多様な主体がパートナーシップの下、これまでのライフスタイルを見直し、「もったいない」の意識をもって、「地球温暖化対策」と「3R」の推進に一体的に取り組む県民運動です。

^{*}3R: リデュース(Reduce: 発生抑制=「ごみ」は出さない)、リユース(Reuse: 再使用=使える「もの」は繰り返し使う)、リサイクル(Recycle: 再生利用=再び資源として利用する)の3つの頭文字「R」を取ったもので、環境配慮行動のキーワードとして使われています。

^{*}あおり立志挑戦塾: チャレンジ精神、豊かな発想力、広い視野を持って、創業・起業、経営革新、地域活性化に果敢に挑戦していく人財の育成とネットワークづくりを目的に、2008(平成20)年度から取り組んでいます。

^{*}若手農業トップランナー塾: 柔軟な発想と大胆な行動力、経理会計力やマーケティング力を持って、本県農業の新たなステージを切り開き、果敢に農業にチャレンジする人財を育成するもので、2008(平成20)年度から取り組んでいます。

^{*}奥入瀬サミット: 女性リーダーの人財育成とネットワークづくりをめざし、2012(平成24)年度から開催しているものです。

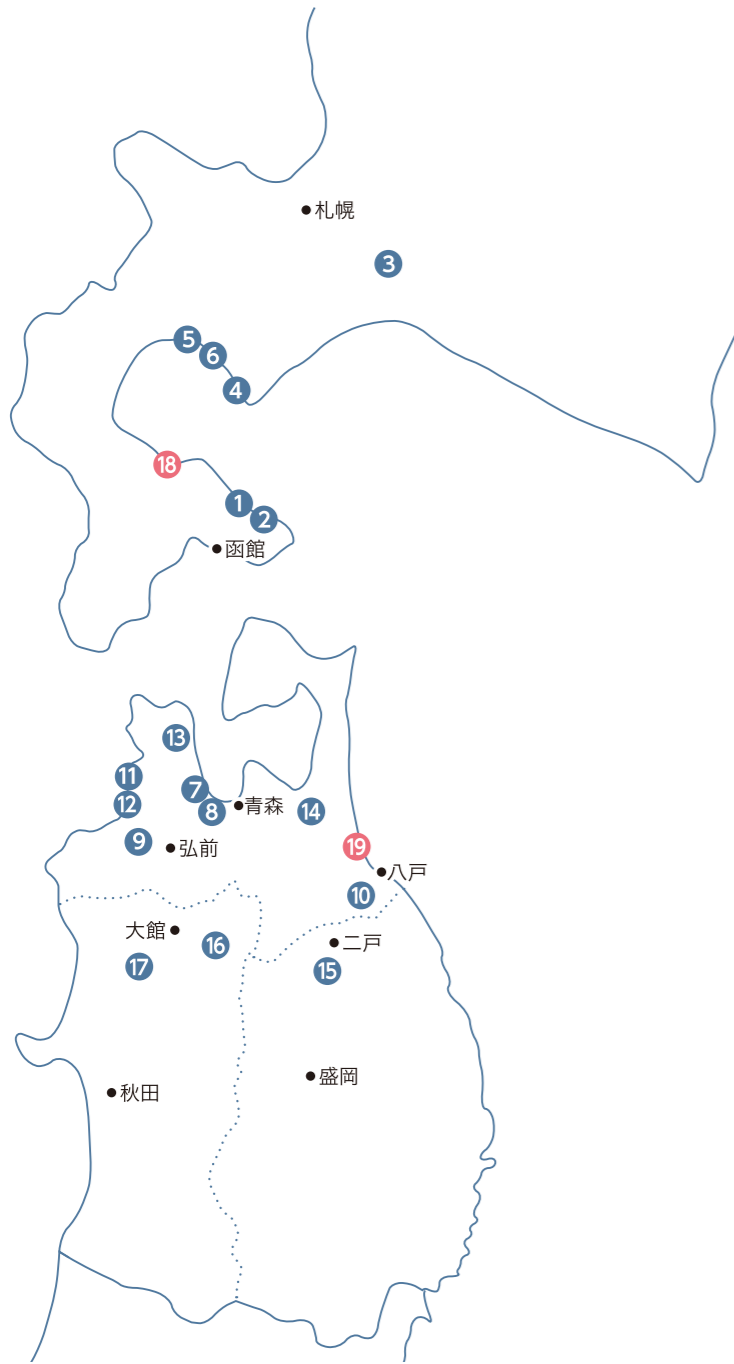
^{*}あおり女性建設技術者ネットワーク会議: 女性建設技術者が自ら働く環境について、調査・研究し、より良い職場環境を自らが提案することにより、建設業界の意識啓発を進め、労働環境の改善を図ることを目的に、2015(平成27)年度に設立されたものです。

^{*}あおり女子就活・定着サポーターズ(あおりなでこ): 女性の活躍を推進する県内企業等で輝きながら働く女性社員の方々の姿を、県内外の女子学生・県内の若手女性社員に直接伝えることで県内企業等への就職・定着を促進することを目的に2017(平成29)年度に結成されたものです。

世界に向けた縄文文化の発信

特別史跡三内丸山遺跡に代表される「北海道・北東北の縄文遺跡群」は、2009(平成21)年1月5日にユネスコの世界遺産暫定一覧表に記載されて以降、本県を始め北海道、岩手県及び秋田県の4道県の関係自治体共同で早期の登録実現をめざし、推薦書案の作成などの条件整備や学術的価値の浸透を図るとともに、縄文遺跡群の更なる認知度向上と世界文化遺産登録を後押しする気運醸成の取組を進めてきました。

2018(平成30)年7月19日に国の文化審議会ユネスコへの2018(平成30)年度の推薦候補に選定されるなど、国内外で縄文遺跡群の認知度や評価が着実に高まっています。



北海道・北東北の縄文遺跡群

- ① 大船遺跡 (函館市)
- ② 垣ノ島遺跡 (函館市)
- ③ キウス周堤墓群 (千歳市)
- ④ 北黄金貝塚 (伊達市)
- ⑤ 高砂貝塚 (洞爺湖町)
- ⑥ 入江貝塚 (洞爺湖町)
- ⑦ 三内丸山遺跡 (青森市)
- ⑧ 小牧野遺跡 (青森市)
- ⑨ 大森勝山遺跡 (弘前市)
- ⑩ 是川石器時代遺跡 (八戸市)
- ⑪ 田小屋野貝塚 (つがる市)
- ⑫ 亀ヶ岡石器時代遺跡 (つがる市)
- ⑬ 大平山元遺跡 (外ヶ浜町)
- ⑭ ニツ森貝塚 (七戸町)
- ⑮ 御所野遺跡 (一戸町)
- ⑯ 大湯環状列石 (鹿角市)
- ⑰ 伊勢堂岱遺跡 (北秋田市)
- ⑱ 鷲ノ木遺跡 (森町)
- ⑲ 長七谷地貝塚 (八戸市)

● 構成資産 ● 関連資産

(2) 青森県の多様性と可能性

世界へ広がる「あおもりアグリ」

本県の豊かで安全・安心な食資源は、県民の誇りです。

本県初の特A米「青天の霹靂」が、トップブランドとして県産米全体をけん引するとともに、さくらんぼの新品種「ジュノハート」もデビュー間近となっており、こうした本県独自のブランドが、青森の食の価値を更に引き上げていくことが期待されます。

TPP*や日EU・EPAなど我が国を取り巻く自由貿易の流れが加速する中、関税の削減・撤廃に伴う外国産農林水産物の輸入増加など、本県のアグリ(農林水産業)分野への影響が懸念される一方で、今後急成長が見込まれるアジアなど海外市場を見据えると、巨大な自由貿易圏の誕生は、本県の農林水産物の輸出の観点からは大きなチャンスとも言えます。

国内市場に目を向けると、我が国の超高齢化時代の到来に伴い、中食*、介護食、健康食などの市場の成長が見込まれます。

本県が開始した新流通サービス「A!Premium」の展開により、新鮮な食材の販路は西日本やアジアへと劇的に拡大しています。

「だし活」や「あおもり食命人*」など、県民の食習慣改善という本県の課題解決に向けた取組が、これからの時代に合った食生活の提案となっていくことも期待されます。

今後、本県の食は、日本国内、そして世界へ広がる大きな可能性を有しています。



* TPP: Trans-Pacific Partnership (環太平洋パートナーシップ協定)の略称で、モノの関税だけでなく、サービス・投資の自由化を進め、更には知的財産、電子商取引、国有企業の規律、環境など、幅広い分野で21世紀型のルールを構築する経済連携協定のことです。
 * 中食: 市販の弁当や総菜などを購入し、自宅や職場などに持ち帰ってから食べる食事の形態のことです。
 * あおもり食命人: 「新鮮で安全・安心な旬の県産食材を生かした健康的な食事(=いのちを支える食)をつくる人」という意味の造語です。

飛躍する「あおりツーリズム」

国は、2030年の訪日外国人旅行者数6,000万人実現を目標に、外国人観光客(インバウンド)の誘致の促進に取り組んでいます。ラグビーワールドカップ2019™、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会などの国際的なスポーツイベントを控え、更なる増加の大きなチャンスを迎えています。

本県においても、青森・ソウル線や2017(平成29)年に就航した青森・天津線、年々増加している台湾からのチャーター便など、国際定期便・チャーター便の充実に伴い、着実に外国人宿泊者数が増加しています。

本県が提唱してきた「立体観光」は着実に成果をあげ、特に海外で知名度の高い函館市を始めとする北海道との周遊は、今後、大きな可能性を有しています。インバウンド需要の拡大は、本県観光にとって長年の課題であった冬季観光の振興の観点からも、大きな期待が寄せられています。グリーン・ツーリズム*の農山漁家民泊も2017(平成29)年度、過去最高を記録し、農山漁村の活性化が期待されます。

本県は、美しい自然景観、温泉、食、伝統文化、更には、世界自然遺産の白神山地、世界文化遺産登録をめざす特別史跡三内丸山遺跡を始めとする縄文遺跡群など、多様な観光資源を有しています。

二次交通やWi-Fi環境・多言語表記を始めとする受入環境の整備など、「選ばれる地域」となるためには多くの課題がありますが、四季それぞれに特長を有する本県の観光資源は、日本人観光客のみならず外国人観光客にとっても魅力的であり、今後、更なる発展が期待できます。



*グリーン・ツーリズム：緑豊かな農山漁村で、その自然、文化、人々の交流を楽しむ滞在型の旅行スタイルのことです。

新たな産業創出が期待される「あおりライフ」

我が国は、超高齢化時代の到来により、今後、医療・健康・福祉関連サービスの需要の増加が見込まれます。

本県は、「青森ライフイノベーション戦略」に基づき、青森県の持続的な経済成長を支える「次の基幹産業」をつくることをめざしており、重点分野の1つであるプロダクト分野*では、プロテオグリカンによる新たな健康美容食品市場が創出され、参入企業数や商品が順調に増加しています。

弘前大学の革新的イノベーション創出プログラム(COI*)拠点では、弘前市岩木地区の住民の健康に関する調査で蓄積されたビッグデータを解析し、疾患予防法の開発などに取り組んでいます。

本県の産学官金によるライフ(医療・健康・福祉)関連産業の振興に向けた取組の蓄積は、今後の大きな可能性を有しています。

産業と人財が集まり、世界に貢献する「あおりグリーン」

世界的な人口増加と経済成長が進展し、地球規模で、エネルギーの需要増加が見込まれています。

一方で、国際的には、地球温暖化対策のため、温室効果ガスの大幅な排出削減が求められています。

本県は、風力発電の設備容量が10年連続で全国1位(2008(平成20)～2017(平成29)年)になるなど、再生可能エネルギーの豊富な賦存量に加え、エネルギー関連施設が集積し、先端技術の実証実験も行われており、今後、グリーン(環境・エネルギー)関連産業の創出が期待されます。

青森県の地理的優位性

現在、アジア・北米航路のコンテナ船の約3割は、津軽海峡に集中しています。将来的に北極海航路*の商業利用が実現した場合、本県は、欧州とアジア、北米とアジアをつなぐグローバル物流の中継拠点となる可能性があると言われています。

また、2016(平成28)年の北海道新幹線開業により、今後、観光・ビジネスに加え、医療、教育など各分野で道南との交流が活性化するとともに、2030年度中に予定されている札幌延伸や青函トンネルを含む青函共用走行区間での高速走行実現により、札幌都市圏と仙台都市圏の間に位置する津軽海峡交流圏の形成が期待されます。

今後、グローバル化の更なる進展や、県域を越えた連携が見込まれる中、津軽海峡に面し、北海道と海を隔てて向かい合う本県は、物流や人的交流を始めとする様々な面で、地理的に大きな可能性を有していると考えられます。

*プロダクト分野：ここでは、いわゆる健康食品や化粧品等の商品開発等の分野のことです。

*COI：Center Of Innovationの略称で、10年後、どのように社会や人が変わるべきか、そのめざすべき社会像を見据えたビジョン主導型のチャレンジング・ハイリスクな研究開発を文部科学省が支援するものです。その拠点の一つである弘前大学では、本県住民の膨大な健康情報を解析し、「疾患予兆発見の仕組みの構築」と「予兆に基づいた予防法の開発」等により、リスクコンサーン型の予防医療(罹患を予防することに焦点を絞った医療サービス)等に、医療関係者を含む産学官金が一体となって取り組んでいます。

*北極海航路：北極海を経由してアジアと欧州を結ぶ航路で、現在は砕氷船の先導により夏季のみ運航が可能となっています。

青森県の暮らしやすさ

「青森県民の意識に関する調査」によると、全体の63.6%が本県を「暮らしやすい」と感じています。また、各種統計調査の結果によると、本県は、通勤時間は全国第6位の短さであり、2018(平成30)年4月1日時点の待機児童数はゼロ、住宅地の平均価格(1㎡当たり)は全国2番目に低く、マイホームを持ちやすいなど、新鮮な食や豊かな自然はもとより、暮らしの様々な局面において、全国に比べて優位な指標があります。

インターネットで全世界とつながることで、今後、仕事の面でも暮らしの面でも、東京など大都市に住んでいなければ実現できないことは減り、働き方やライフスタイルの多様化が更に進むことで、暮らしやすさを重視する人々が増えてくると見込まれます。また、地球温暖化の影響により、近年、日本各地で過去最高気温を記録するなど、猛暑が常態化し、国民生活に影響を与えています。そうした地域に比べると、夏場の冷涼な本県の気候は格段に快適であり、テレワーク等による柔軟な働き方を志向する人たちにとっても、本県の暮らしやすさは大きな魅力であると考えられます。人生の価値観が多様化していく中で、本県が持つ暮らしやすさという財産は、これから更に評価が高まり、U・Iターン*や移住の促進に向けたチャンスになることが期待されます。

青森県のイメージ

本州最北端に位置し、首都圏から離れていることは、本県にとって、大変大きなハンディとなってきましたが、高速交通網の整備、インターネットの発達等により、本州最北端に位置することは、ハンディではなくなりつつあります。

むしろ、最北端であることや特徴的な形などから、県外・海外の方々にとってもイメージがつきやすく、訴求力があることは、これからの本県にとっての大きな可能性と考えられます。

青森県と世界が直接つながる時代となり、本県の良いイメージを世界に届ける大きなチャンスが広がっています。

*U・Iターン：一般に地方から都市へ移住したあと、再び地方へ移住することをUターン、地方から大規模な都市へ移住したあと、地方近くの中規模都市へ移住することをIターン、都市から地方へ移住することをIターンと呼んでいます。

3 今後の大きな課題

本県は、「青森県基本計画未来を変える挑戦」の取組の成果が着実に現れてきている一方で、若者・女性の県外流出や平均寿命の延伸などの引き続き課題や、労働力不足や2025年超高齢化時代への対応など、近年急速に顕在化してきた課題を抱えています。

2030年の本県のめざす姿の実現に向けて、そして「まち・ひと・しごと創生青森県長期人口ビジョン」に掲げる持続可能で安定的な人口構造への転換に向けて、短期及び中長期双方の視点を持って、これらの課題に対応していく必要があります。

若者・女性の県外流出

本県は自然減と社会減の両面から人口減少が進んでおり、進学や就職を契機とした若者の県外転出が社会減の大きな要因となっています。

中でも女性の県外転出は、出生数の減少につながるなど、将来にわたっての影響が考えられます。

県ではこれまで、若者や女性の県内定着・還流に向け、本県の魅力ある「暮らし」や「しごと」の情報発信を通じた生徒・学生・保護者・教員・県内企業の相互理解の促進や、移住・U・Iターン希望者に対する相談体制の充実、結婚・出産・子育て支援や女性が働きやすい環境づくりなどに粘り強く取り組んできました。

依然として、若者や女性の社会減が続いている状況にありますが、社会減の減少幅を2010(平成22)年までの5年間と2015(平成27)年までの5年間で比較すると、減少幅は縮小しています。

引き続き、若者や女性の県内定着・還流を進めるための多様で魅力あるしごとづくりが重要となっています。

図11 県内高校卒業就職者の県内就職率(各年3月卒)

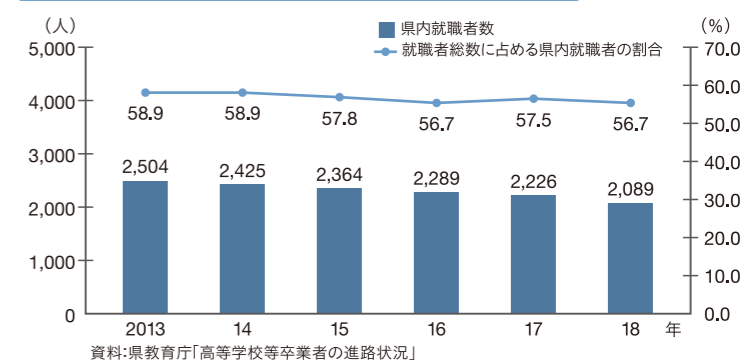


図12 県内大学等卒業者の県内就職内定率(各年3月卒)

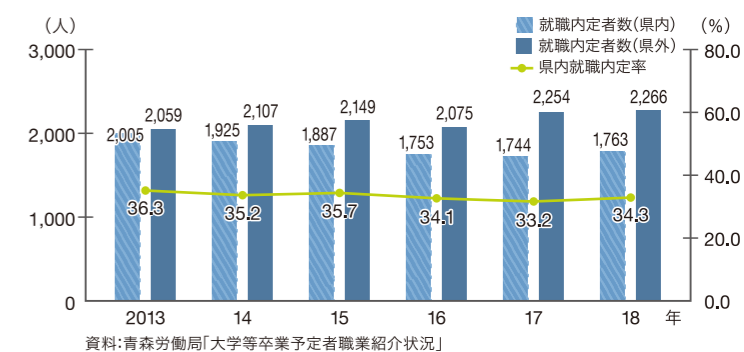
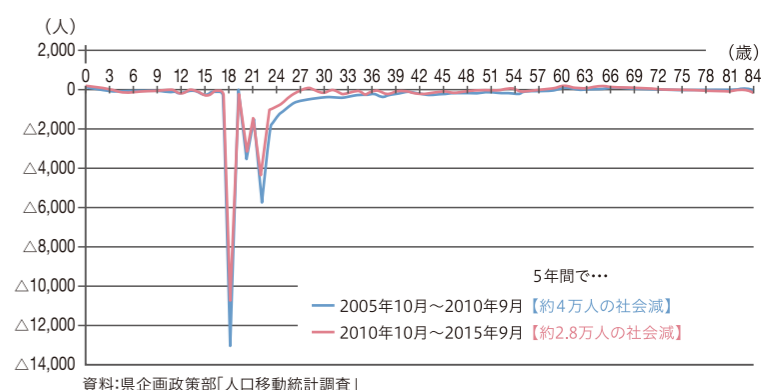


図13 年齢別社会増減数(2005~2010と2010~2015の比較)



各産業分野における人手不足の顕在化と労働生産性の向上

人手不足の顕在化

全国の有効求人倍率は1.54倍(2017(平成29)年度平均)と高い水準を維持しており、本県においても2016(平成28)年度以降1倍を超えています。

「建設業」、「医療・福祉」、「宿泊・飲食サービス」、「製造業」など、多くの産業分野で慢性的な人手不足が顕在化しており、「農林水産業」においても、高齢化による担い手不足や繁忙期の補助労働力の確保が課題となっています。

2018(平成30)年4月に県が実施した「県内企業・団体等意識調査」では、7割以上(73.0%)の企業等が人手不足を実感しており、約5割(49.8%)が、5年後において人手不足感が増すと考えています。

一方で、「一般事務」は、求職者数が求人数を大幅に上回り、特に女性の求職者数が多いなど、いわゆる「雇用のミスマッチ」状態にあり、労働力の適正配分が課題となっています。

本県の労働力人口は、少子化・高齢化を背景に減少傾向にあります。全体の就業者数が減少している中で、女性や高齢者の就業率が増加しています。特に、30代女性の就業率が増加しており、M字カーブ※がほとんど見られなくなっています。

人手不足は、各産業分野での経済活動の縮小にとどまらず、地域生活サービスを支える担い手がなくなることによって、交通や買物、食事など生活への影響も懸念されます。

図14 有効求人倍率の推移(年度平均)[新規学卒者を除きパートタイムを含む]

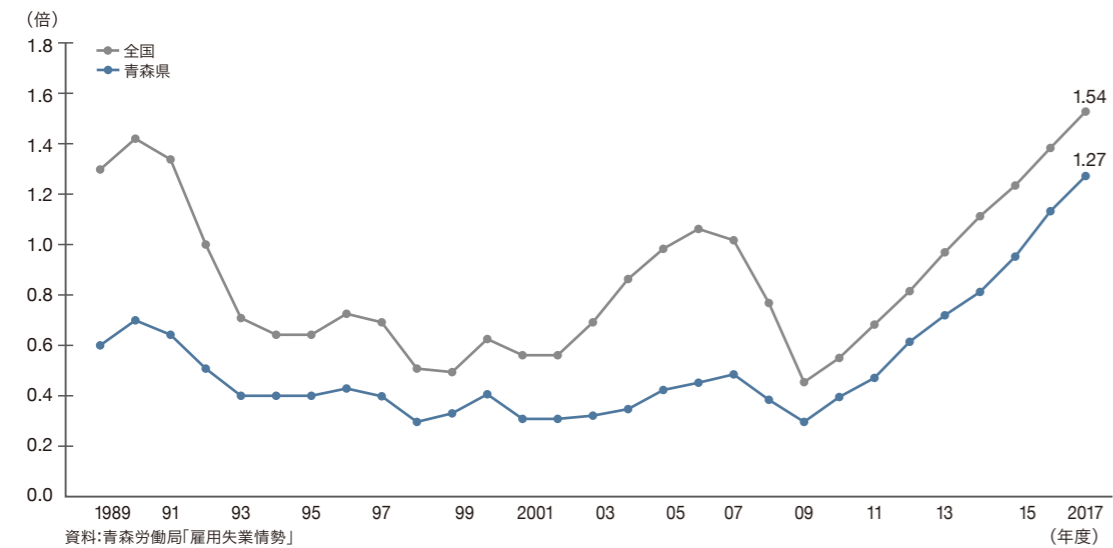


図15 人手が不足している主な産業(2017年)



※充足率:ハローワークの紹介により就職した人数を新規求人数で割って算出したもの
資料:青森労働局「職業安定業務統計」

※M字カーブ:女性の年齢階級別就業割合をグラフで表したときに描かれるM字型の曲線のことで、学校卒業後の年代で上昇した後、結婚・出産期に当たる30歳代で一旦低下し、育児が落ち着いた後に再び上昇する状況を表しています。

本県の産業別就業者数は、「卸売業、小売業」が最も多く、地域で最も多く雇用を生み出す産業となっています。近年、「卸売業、小売業」などの就業者が減少しているのに対し、「医療、福祉」の就業者が増加しています。

図16 産業別就業者数の推移(青森県)

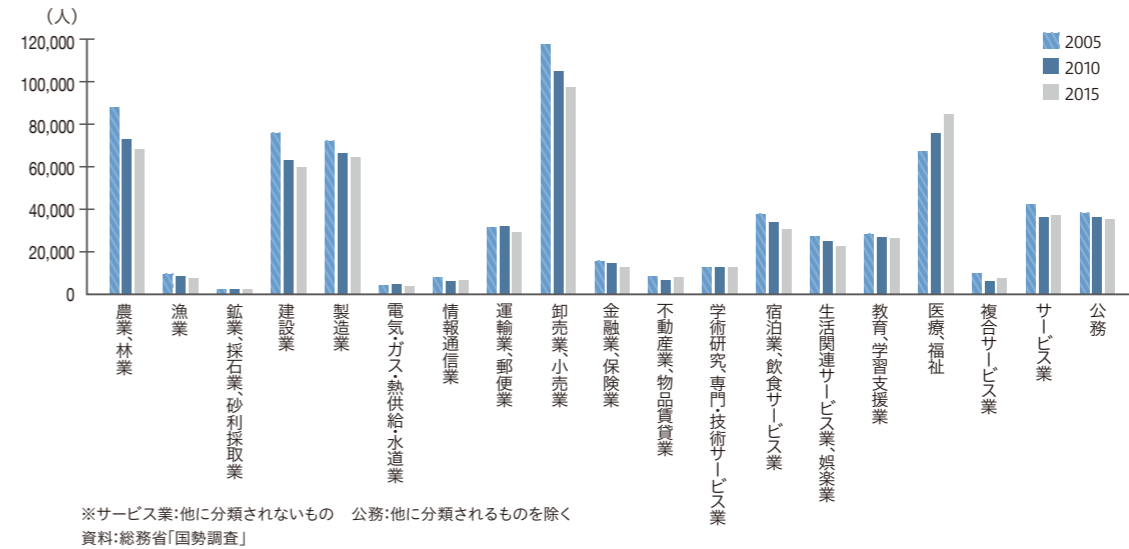


図17 「一般事務員」の有効求職者数(2017年度合計)

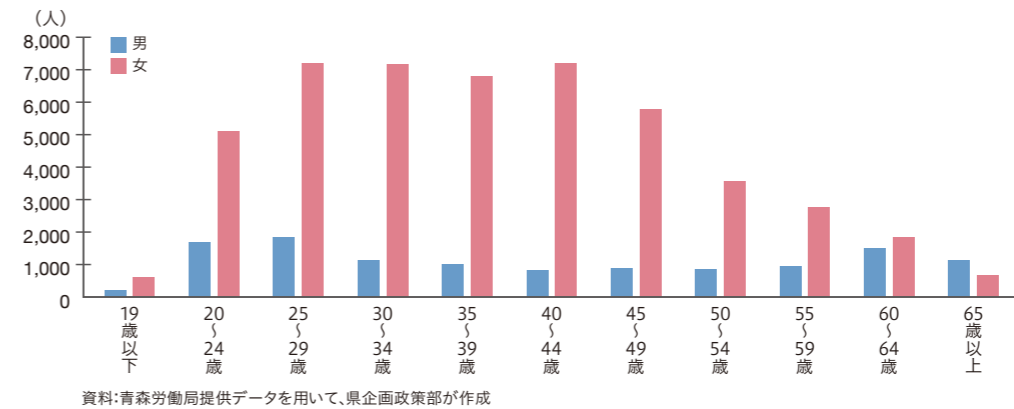


図18 就業者数と総人口に対する就業率等の推移(青森県)

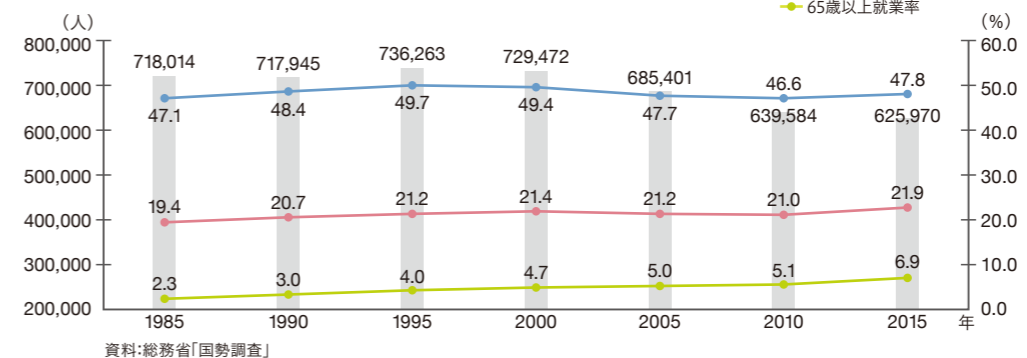
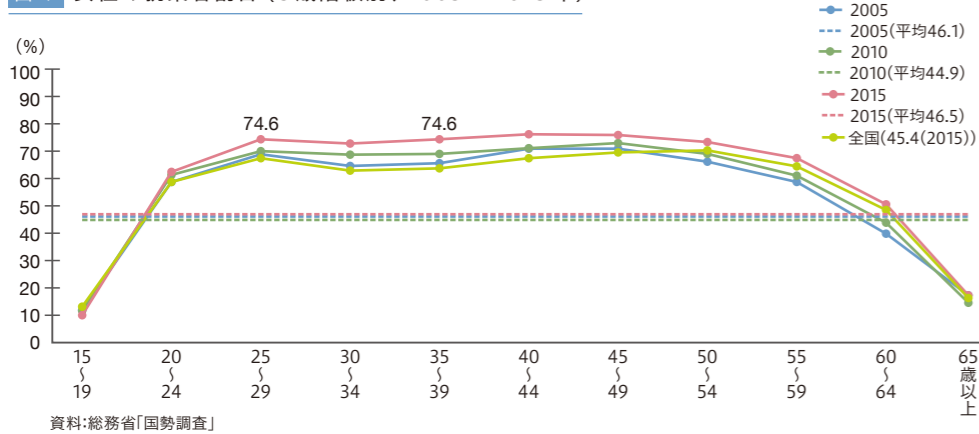


図19 女性の就業者割合（5歳階級別、2005～2015年）



資料:総務省「国勢調査」

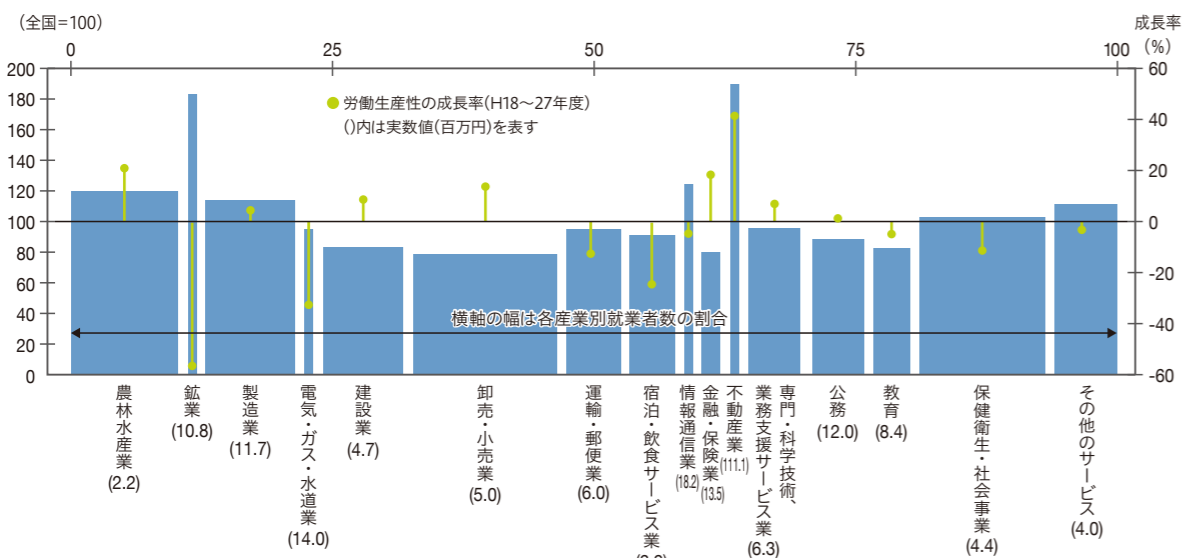
労働生産性の向上

各産業別の労働生産性を見ると、「農林水産業」は全国水準よりも高い一方、「建設業」や「卸売・小売業」は全国水準を下回っています。

過去10年間の成長率を見ると、「農林水産業」が伸びている一方、「運輸・郵便業」や「宿泊・飲食サービス業」、「保健衛生・社会事業」などの成長率が低くなっています。

労働生産性を引き上げるためには、本県の強みである「農林水産業」や「製造業」の労働生産性の更なる向上に加え、「卸売・小売業」など全国水準を下回る産業の生産性向上が求められます。また、今後更なる成長が期待される「農林水産業」、「宿泊・飲食サービス業」や、社会的ニーズの高まる「保健衛生・社会事業」は、他業種に比べ一人当たり労働生産性が低く、これを高めていくことが重要となります。

図20 経済活動別労働生産性の水準（全国=100）



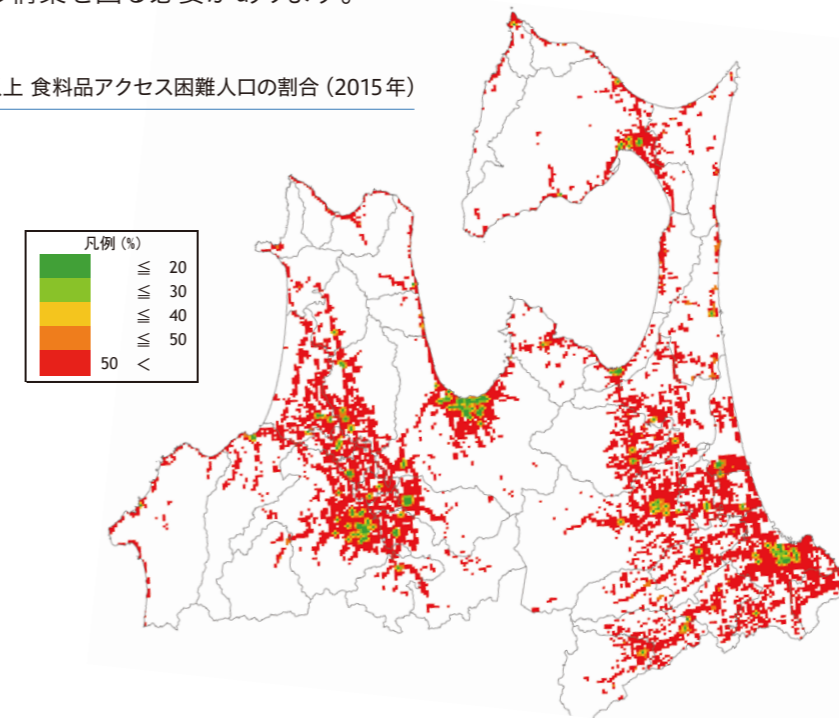
※鉱業、不動産業の就業率比率は1%に満たない。
資料:内閣府「平成27年度国民経済計算年報」、県企画政策部「平成27年度青森県県民経済計算」

2025年超高齢化時代への対応

2025年には、団塊の世代が全て後期高齢者となり、これまでに経験したことのない超高齢化時代を迎えます。保健・医療・福祉ニーズの増大によるサービスの低下、商店街での空き店舗の増加、公共交通機関の利便性低下など、県民生活への様々な影響が懸念されています。

県民の誰もが、地域で生まれ、地域で育ち、地域を助け、地域で安心して老後を迎えることができる「青森県型地域共生社会」の実現に向け、保健・医療・福祉体制の一層の充実と、様々な生活機能の確保・提供体制の構築を図る必要があります。

図21 75歳以上 食料品アクセス困難人口の割合（2015年）



※「アクセス困難人口」とは、店舗まで500mかつ自動車を利用できない65歳以上高齢者を指します。
※「75歳以上アクセス困難人口の割合」とは、75歳以上人口に占める75歳以上アクセス困難人口の割合を表します。
※店舗は生鮮食料品販売店舗、百貨店、総合スーパー、食料品スーパー、コンビニエンスストアです。
資料:農林水産政策研究所

平均寿命・健康寿命の延伸

2015(平成27)年の本県の平均寿命は男性78.67歳、女性85.93歳で、男女とも着実に延伸し、特に5年前と比べた男性の伸び幅は全国第3位となり、全国との格差は着実に縮小しています。

しかしながら、都道府県別では依然として男女とも最下位となっており、がんによる死亡率や、働き盛り世代(30歳～64歳)の男性の死亡率が、全国平均と比べて高いことが影響していると考えられます。

本県と全国の生存数の格差は40代後半から拡大しており、若い世代の早世が課題となっていますが、その差は縮まってきており、改善傾向にあります。

なお、本県の平均寿命を国別の比較に当てはめると、男性はドイツと並んで第21位、女性はシンガポールに次いで第3位に相当します。

健康上の問題がなく、日常生活が制限されることなく送ることができる期間は「健康寿命」と呼ばれています。本県の健康寿命は2016(平成28)年の推計値で男性が71.64歳で全国第34位(全国平均:72.14歳)、女性が75.14歳で全国第20位(全国平均74.79歳)となっています。

図22 平均寿命の推移（青森県、全国）

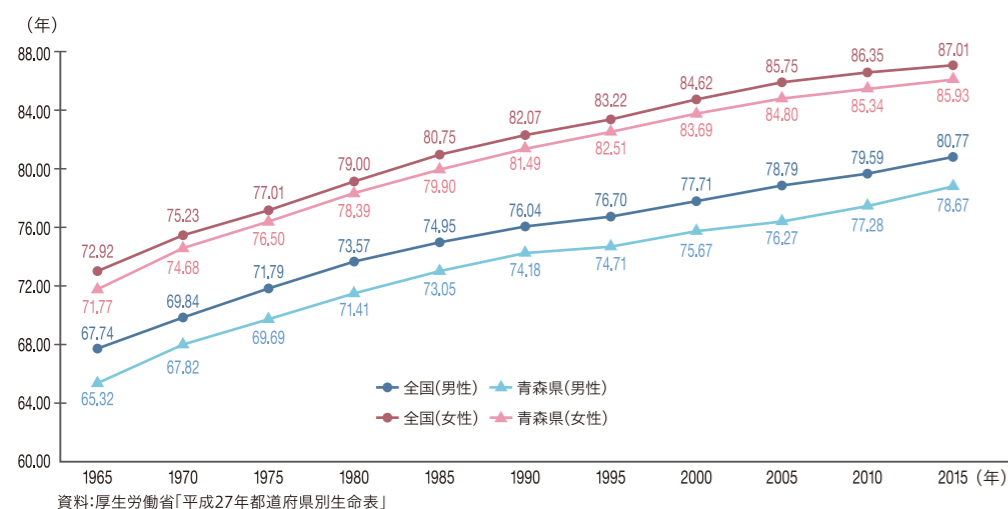


図23 男性の生存曲線の比較（青森県、全国、滋賀県）

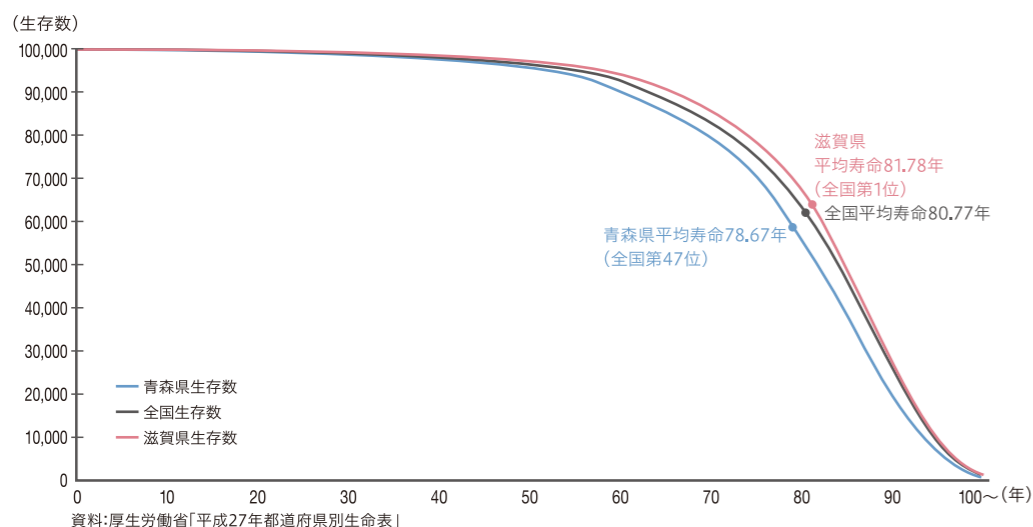


表1 平均寿命の男女国別順位（2015年）

男性(歳)				女性(歳)			
順位	国名	年齢	備考	順位	国名	年齢	備考
1	スイス	81.3		1	日本	86.8	
2	アイスランド	81.2		2	シンガポール	86.1	青森県85.93
3	オーストラリア	80.9		3	韓国	85.5	
4	スウェーデン	80.7		3	スペイン	85.5	
5	イスラエル	80.6		5	フランス	85.4	
6	イタリア	80.5		6	スイス	85.3	
6	日本	80.5		∴	∴	∴	
∴	∴	∴		∴	∴	∴	
21	ドイツ	78.7	青森県78.67	∴	∴	∴	

資料:厚生労働省「平成27年都道府県別生命表」、WTO「世界保健統計2016」

表2 都道府県別健康寿命の順位（2016年）

男性			女性		
順位	都道府県名	歳	順位	都道府県名	歳
1	山梨	73.21	1	愛知	76.32
2	埼玉	73.10	2	三重	76.30
3	愛知	73.06	3	山梨	76.22
4	岐阜	72.89	4	富山	75.77
5	石川	72.67	5	島根	75.44
∴	∴	∴	∴	∴	∴
34	青森	71.64	20	青森	75.14
	全国平均	72.14		全国平均	74.79

資料:厚生労働省「健康日本21(第二次)推進専門委員会資料」

4 今後重視していく取組の方向性

本県が抱える大きな課題を乗り越えていくため、以下の視点を重視して取組を展開していきます。これまでの取組の成果や課題を踏まえながら、前例にとらわれず、新たな取組にも臆することなく、強い意志を持ち、分野横断でめざす姿の実現に向かってチャレンジします。

① 経済を回す

人口減少社会にあっても、県民の誰もが、この青森の地で安心して暮らしていくことができる、持続可能な地域づくりを着実に進めていくためには、地域において魅力ある「しごと」をつくり、多様な雇用を生み出し、そこで生まれた収入を地域経済の中でしっかりと回していく「経済を回す」仕組みづくりが重要です。

「経済を回す」仕組みづくりは、今後の超高齢化時代において、「生業(なりわい)」と「生活」が循環する持続可能な地域づくりを進めていく上での基盤となるものです。

「本県の豊富な地域資源を生かし、高品質な県産品づくりを進めること」、「高品質な県産品を国内・海外に向けて販売していくこと」、「県外・海外から多くの観光客に本県を訪れてもらうこと」、「新しい産業・事業の創出を進めること」などの取組を充実強化していきます。



② 世界へ打って出る ～Local to World～

「経済を回す」取組を更に強化していくためには、グローバル化の進展やアジア諸国の経済成長を見据え、これまで以上に世界を視野に入れ、「攻めの姿勢」で取り組んでいく必要があります。

農林水産品の輸出や外国人観光客の誘致など、これまでの取組の成果のあがっている分野を始め、各分野において、世界に向けた取組を進めるとともに、「世界へ打って出る」意欲を持つ人財の確保・育成や国際交流の推進などに取り組んでいきます。

③ 労働力不足への対応

各産業分野における労働力不足に対応するためには、関係団体等と連携し、各産業の実情を踏まえながら、短期及び中長期的視点を持って、人財確保と生産性向上の両面から総合的に取り組んでいくことが重要です。

社会減対策として若者の県内定着・人財還流を促進するほか、女性や高齢者、U1Jターン希望者などが、多様な働き方のできる環境づくりを進めます。

将来的に労働力として必要性が高まる職種、薄れる職種などが現れてくることに留意しながら、AIやIoTの活用などによる省力化や生産性の向上にも取り組みます。

なお、本県における労働力の将来見通しとしては、本県の強みであり着実に成果をあげている農林水産分野や観光分野を更に伸ばしていくための人財や、今後、高齢化の進展等により社会的ニーズが高まる医療・福祉人財が更に必要とされると見込まれます。

また、第4次産業革命による省力化等の進展により、将来における仕事の変化について、経済産業省が2017(平成29)年5月に公表した「新産業構造ビジョン」によると、経営・商品企画や高付加価値なサービスに係る仕事、IT業務、高額・高度な商品・サービス等の営業・販売に係る仕事などは増加していく一方、製造・調達や単純なサービス、経理・給与管理などの仕事は減少していく可能性が高いとしており、本県においても同様の傾向となってくるものと考えられます。

④ 「青森県型地域共生社会」の実現

2025年の超高齢化時代を見据え、県民の誰もが、地域で生まれ、地域で育ち、地域を助け、地域で安心して老後を迎えることができる「青森県型地域共生社会」の実現をめざします。

保健・医療・福祉体制の一層の充実、交通や買物、食事など生活機能の維持・確保、地域生活サービスを提供する多様な担い手の確保・育成などについて、市町村や地域による主体的・持続的な取組の実施に向けた仕組みづくりを進めます。

⑤ 県民の健康づくり

人生100年時代の到来が見込まれる中、生涯を通じて仕事や地域活動への参加など社会との関わりを持ち、健康で活力ある生活を送っていくためには、平均寿命の延伸とともに、健康寿命延伸の視点も重要となります。

平均寿命・健康寿命の延伸に向けて、県民の誰もが、前向きに取り組むような情報発信等を行っていく必要があります。

県民の健康づくりに対する意識の更なる向上を図っていくとともに、事業者への健康経営意識の浸透や、働き盛り世代を始め各年代のライフスタイルに応じた生活習慣の改善、健康診断・がん検診・精密検査の受診率の向上による重症化の予防などに取り組みます。

また、中核病院と周囲の病院、診療所等の機能の再編成、役割分担など、時代の変化とともに、地域医療体制も変化してきており、今の時代における病院のかかり方を県民に分かりやすく伝え、安心感を高めていきます。

⑥ ふるさとあおもりへの自信と誇り

本県は、縄文の頃から築き上げられてきた文化と伝統、地域によって異なる気候、習慣、方言、祭り、食べ物といった多様な地域資源を持ち合わせていますが、普段暮らしていると、それが当たり前となり、その価値やありがたさを感じにくくなってしまいます。

そして、東京など都会への憧れと「青森県には働くところや遊ぶところが少ない」という意識が定着し、若者の首都圏等への流出という事態を招いています。

しかし、時代は大きく転換し、人びとの価値観も変わりつつあります。

近年の外国人延べ宿泊者数や農業産出額の増加は、元来、私たち青森県民が誇りに思っていた本県の豊かな食資源や観光資源、そして私たちの暮らしている青森県の価値が、県外、海外で高く評価されるようになってきたことの証でもあります。

子どもから大人まで、県民誰もがふるさとあおもりへの誇りを持ち、県外・海外に向けて、自信を持って発信していけるよう、県民の意識醸成に取り組みます。